

(ケ) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業（略）

キ 任意事業（都道府県事業）

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「就業・就労支援」、【重度障害者に係る市町村特別支援】

※形態については、地域生活支援事業の実施要綱（）書き数字で示されている各支援名を記載すること。

例：「福祉ホームの運営」、「手話通訳者設置」等
以下（略）

2 市町村事業

ク～シ（略）

ス 意思疎通支援事業

(ア)～(イ)（略）

(ウ) 手話通訳者設置事業

市町村名

(手話通訳者の設置)

設置先機関名	常勤・非常勤の別	手話通訳者、通訳士等の別	人数	勤務状況
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
業務内容 (該当する業務に丸を付ける)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳業務 ・ 意思疎通支援事業の調整業務 ・ 派遣対応 ・ 聴覚障害者に対する相談支援 ・ 聴覚障害者に対する生活支援 ・ その他（ ） 			

(遠隔手話通訳サービス)

設置先機関名	契約業者等	手話通訳者、通訳士等の別	オペレーター —の人数	利用可能時間帯
				： ～ (週 日)
				： ～ (週 日)
				： ～ (週 日)

(コ) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業（略）

キ 任意事業（都道府県事業）

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「権利擁護支援」、「就業・就労支援」、【重度障害者に係る市町村特別支援】

※形態については、地域生活支援事業の実施要綱（）書き数字で示されている各支援名を記載すること。

例：「福祉ホームの運営」、「手話通訳者設置」、「その他社会参加支援」等
以下（略）

2 市町村事業

ク～シ（略）

ス 意思疎通支援事業

(ア)～(イ)（略）

(ウ) 手話通訳者設置事業

市町村名

設置先機関名	常勤・非常勤の別	手話通訳者、通訳士等の別	人数	勤務状況
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
				週 日 (1日平均 時間)
業務内容 (該当する業務に丸を付ける)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳業務 ・ 意思疎通支援事業の調整業務 ・ 派遣対応 ・ 聴覚障害者に対する相談支援 ・ 聴覚障害者に対する生活支援 ・ その他（ ） 			

<p>(エ) (略)</p> <p>セ～チ (略)</p> <p>ツ 任意事業 (市町村事業)</p> <p>※区分については以下のいずれかを記載すること。 「日常生活支援」、「社会参加支援」、「就業・就労支援」</p> <p>※形態については、地域生活支援事業の実施要綱 () 書き数字で示されている各支援名を記載すること。 例：「福祉ホームの運営」、「日中一時支援」等 以下 (略)</p> <p>3 特別支援事業 (略)</p>	<p>(エ) (略)</p> <p>セ～チ (略)</p> <p>ツ 任意事業 (市町村事業)</p> <p>※区分については以下のいずれかを記載すること。 「日常生活支援」、「社会参加支援」、「<u>権利擁護支援</u>」、「就業・就労支援」</p> <p>※形態については、地域生活支援事業の実施要綱 () 書き数字で示されている各支援名を記載すること。 例：「福祉ホームの運営」、「日中一時支援」、「<u>その他社会参加支援</u>」等 以下 (略)</p> <p>3 特別支援事業 (略)</p>
--	---

○ 地域生活支援促進事業

精 算 額 内 訳

(都道府県・市町村名 :)

事業名		精算額（円）	算出内訳	備考
①	発達障害児者地域生活支援モデル事業			
②	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業			
③	発達障害者支援体制整備事業			
④	障害者虐待防止対策支援事業			
⑤	障害者就業・生活支援センター事業			
⑥	工賃向上計画支援事業			
⑦	就労移行等連携調整事業			
⑧	障害者芸術・文化祭開催事業			
⑨	障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業			
⑩	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業			
⑪	強度行動障害支援者養成研修事業(基礎研修、実践研修)			
⑫	障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業			
⑬	成年後見制度普及啓発事業			
⑭	アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業			
⑮	薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
⑯	ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
⑰	「心のバリアフリー」推進事業			
⑱	特別促進事業			
合計				

- (注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費実支出額欄と一致すること。
- (注3) 事業②③⑯は、事業を実施する指定都市及び都道府県のみ記入すること。
- (注4) 事業⑭～⑯は、事業を実施する指定都市・中核市及び都道府県のみ記入すること。
- (注5) 事業①④⑬⑱は、事業を実施する市町村及び都道府県のみ記入すること。

○ 発達障害児者地域生活支援モデル事業

都道府県・市町村名

1 事業実施報告書

①国庫補助精算額	千円
②事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
③事業の具体的内容	

(注) ③は、実施した事業の事業項目・客体・事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2 実支出額内訳書

都道府県・市町村名

経費区分	対象経費 実支出額	積算内訳	備考
(例) 賃 金 旅 費 消 耗 品 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

○ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

(都道府県・指定都市名)

事業区分		事業内容				
事業実施報告	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	○発達障害早期総合支援研修に対応した研修				
		実施回数				合計
		修了者数				
		講師数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		研修修了者リストの公表の有無	有・無	有・無	有・無	
		備考(注2)				
		○発達障害精神医療研修に対応した研修				
		実施回数				合計
		修了者数				
		講師数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		研修修了者リストの公表の有無	有・無	有・無	有・無	
		備考(注2)				
		○発達障害支援医学研修に対応した研修				
		実施回数				合計
		修了者数				
		講師数(注1)	(内数:)	(内数:)	(内数:)	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
委託先団体名						
研修修了者リストの公表の有無	有・無	有・無	有・無			
備考(注2)						
各研修で使用した資料(開催案内、テキスト等)を添付すること						
国庫補助精算額内訳書	事業区分	国庫補助精算額 (別紙1の(10)欄の額)	対象経費の実支出額 (単位:円)	経費区分(注3)	積算内訳	
	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	千円	円	(例) 賃金 旅費 消耗品費 ○○○ ・ ・	(単価、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	

(注)「実施回数」欄には、年間で何回実施したかを記載し、「修了者数」、「講師数」、「事業委託の有無」、「委託先団体名」、「研修修了者リストの公表の有無」、「備考」欄は研修の実施状況を記入。

(注1)「講師数」欄の内数には、国研修を受講した講師数を記入。

(注2)「備考」欄は、特記すべき事項がある場合に記入。

(注3)「経費区分」欄には、交付要綱4の別表の第4欄に定められた対象経費により記入。

○ 発達障害者支援体制整備事業

都道府県・指定都市名

1 事業実施報告書

①国庫補助精算額	千円
②事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
③地域支援体制サポート実施の有無	有 ・ 無
④家族支援体制整備実施の有無	有 ・ 無
⑤事業の具体的内容	

(注) ⑤は、実施した事業の事業項目・客体・事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2 実支出額内訳書

都道府県・指定都市名

経費区分	対象経費 実支出額	積算内訳	備考
(例) 賞 金 旅 費 消 耗 品 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

○ 障害者虐待防止対策支援事業

事業実績報告書

都道府県・市町村名

1) 事業名	平成○年度 障害者虐待防止対策支援事業
2) 国庫補助金精算所要額	円
3) 事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日
4) 実績報告	
<p>① 事業の目的の達成状況</p> <p>② 事業内容及び手法の検証</p> <p>③ 狙いとする事業の成果</p> <p>④ 成果の公表計画の進捗状況</p>	

所要額内訳書

事業内容	支出額（円）	内 訳
虐待時の体制整備事業		
障害者虐待防止・権利擁護事業		
専門性強化事業		
連携協力体制整備事業		
普及啓発事業		
その他		
合 計		

※１ 本表に、実施事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※２ 実施事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

※３ 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

○ 障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)

1. 事業実施報告書

(都道府県名 :)

施設名 (事業実施方法についても記載する)	年度末 登録者数	1カ所あたりの 実支出額	生活支援員の配 置数	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)
0000 (委託)				
合計				

※生活支援員の配置数は常勤換算でご記入ください。(本事業の補助金以外で配置した者も含む。)

2. 実支出額内訳書

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
<p>(例)</p> <p>給 料</p> <p>旅 費</p> <p>○ ○ ○</p> <p>○ ○ ○</p> <p>○ ○ ○</p> <p>・</p>	円	<p>(単価、員 数、回数等を 詳細に記入す ること。)</p> <p>(必要に応 じ、内訳を別 紙で添付する こと。)</p>	
合計			

○ 工賃向上計画支援事業

都道府県名

1. 事業実施報告書

基本事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託法人名 (委託した場合)	
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

特別事業

①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
②委託法人名 (委託した場合)	
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
④事業内容 (目標工賃の設定・公表方法、達成状況の公表方法、目標達成のための具体的な方策・計画など)	

- (注) 1. 各都道府県で策定した工賃向上計画を添付すること。
 2. ④は、工賃向上計画に基づき実施した事業の事業項目、事業の実施方法等を具体的かつ詳細に記入すること。
 当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。
 また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

2 実支出額内訳書

都道府県名

①基本事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝 金 委員等旅費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

②特別事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 委 託 料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

第4欄に定められた対象経費により記入すること。

○ 就労移行等連携調整事業

都道府県名

1. 事業実施報告書

① 委託法人名 (委託した場合)						
② 事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで					
③ 支援を実施した者	就労移行支援事業所利用者	就労継続支援A型事業所利用者	就労継続支援B型事業所利用者	特別支援学校在学学生	特別支援学校卒業生	その他
	人	人	人	人	人	人
うちアセスメント対象者数	人	人	人	人	人	人
④ ③の支援を実施した後の状況	就労移行支援事業所利用者	就労継続支援A型事業所利用者	就労継続支援B型事業所利用者	特別支援学校在学学生	特別支援学校卒業生	その他
一般就労	人	人	人	人	人	人
就労移行支援事業所	人	人	人	人	人	人
就労継続支援A型事業所	人	人	人	人	人	人
就労継続支援B型事業所	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人

2. 実支出額内訳書

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 給料 旅費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

○ 障害者芸術・文化祭開催事業

都道府県名 _____

1 国庫補助所要額

(千円)

実支出額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D (10/10)	国庫補助 所要額 E (C × D)

2 事業内容等

(1) 障害者芸術・文化祭

事業名	内 容
〇〇アートフェスタ	・ 開催日時 ・ 開催場所 ・ 内容

(2) コーディネーター設置等

内 容

3 積算内訳

(1) 障害者芸術・文化祭開催経費

区分	実支出額	積算内訳
(例) 諸謝金 印刷製本費 委託料 〇〇	円	

(2) コーディネーター設置等経費

区分	実支出額	積算内訳
(例) 諸謝金 賃金 委託料 〇〇	円	

○ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業

都道府県名

1 国庫補助所要額

(千円)

実支出額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D (1/2)	国庫補助 所要額 E (C × D)

2 事業内容等

事業名	内容
〇〇アートフェスタ	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 ・開催場所 ・内容

3 積算内訳

区分	実支出額	積算内訳
(例) 諸謝金 印刷製本費 委託料 〇〇	円	

○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業

都道府県・指定都市名 _____

1. 事業実施報告書

(ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

事業実施者 (委託する場合は委託 先を記入)	(例) 〇〇県 委託先：社会福祉法人〇〇(一部委託・全部委託)
研修実施回数	支援者養成研修 年〇回 延べ受講者数〇〇人 コーディネーター養成研修 年〇回 延べ受講者数〇〇人
研修修了者数	支援者 人(年度末現在) コーディネーター 人(年度末現在)

(イ) 協議の場の設置

協議の場の設置状況	・実施回数 〇〇回 ・主な議事内容 [] ・構成員の人数、職名等 []
-----------	---

2. 実支出額内訳書

(ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝金 委員等旅費 〇〇〇 〇〇〇 ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

(イ) 協議の場の設置

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝金 委員等旅費 〇〇〇 〇〇〇 ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

○ 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業

都道府県名

事業内容

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
〇〇〇〇				名	
△△△△				名	
・ ・ ・					
合計				名	

※1 「事業名称」欄には、複数回の実施や複数の会場で実施する場合等に「第〇回△△研修」や「△△研修（〇〇会場）」等と記入すること。

※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとともに、委託（補助）実施の場合には、委託（補助）先の名称を記入すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

○ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業

都道府県名

事業内容

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
〇 〇 〇 〇				名	
△ △ △ △				名	
・ ・ ・					
合 計				名	

※1 「事業名称」欄には、複数回の実施や複数の会場で実施する場合等に「第〇回△△研修」や「△△研修（〇〇会場）」等と記入すること。

※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとともに、委託（補助）実施の場合には、委託（補助）先の名称を記入すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

○ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業

都道府県名

事業内容

事業名称	研修種別	実施時期	日数	受講者数	備 考
	<input type="checkbox"/> 強度行動障害支援者養成研修（基礎） <input type="checkbox"/> 強度行動障害支援者養成研修（実践） <input type="checkbox"/> 喀痰吸引等研修 <input type="checkbox"/> 同行援護従業者養成研修（一般） <input type="checkbox"/> 同行援護従業者養成研修（応用） <input type="checkbox"/> その他（ ）				
合計					

※1 「研修種別」欄は、「強度行動障害支援者養成研修（基礎）」、「強度行動障害支援者養成研修（実践）」、「喀痰吸引等研修」、「同行援護従業者養成研修（一般）」、「同行援護従業者養成研修（応用）」、「その他」のうち、該当するものに印をつけること。

なお、「その他」については、具体的な研修種別を記載すること。

※2 「実施時期」、「日数」、「受講者数」欄については、対象とする研修種別ごとに記載すること。

※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

○ 成年後見制度普及啓発事業

事業実施計画書

都道府県・市町村名

[illegible]

所要額内訳書

事業内容	支出額（円）	内 訳
合　計		

※1 本表に、実施事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

※2 実施事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、合計額を記入すること。

※3 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

○ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施報告書

基本事業

	実施団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 実支出額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施報告書

基本事業

	実施団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 実支出額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

1. 事業実施報告書

基本事業

	実施団体名	実施内容
① ミーティング活動		
② 情報提供		
③ 普及啓発活動		
④ 相談活動		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

2 実支出額内訳書

① ミーティング活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝金 会場借料 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

② 情報提供

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

④ 相談活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 諸 謝 金 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。

※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

○ 「心のバリアフリー」推進事業

都道府県名

事業形式	当てはまるものに○を付してください。 ア. 管内市町村の広域的な調整 イ. 管内市町村の広域的な連携 ウ. 心のバリアフリーを広めるための取組
具体的な事業内容	
特定の者だけでなく、 多くの障害者等やその 家族、地域住民等が事 業に関心・関わりを持 つための工夫	
備 考	

経費区分	支出予定額	内 訳
〇〇費 〇〇費 〇〇費	円	（単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。）
合 計	円	

○ 特別促進事業

都道府県名	市町村名	事業名	精算額（千円）	精算内訳（円）	備考

- ※ 都道府県が実施した場合、市町村名は空欄とすること。
- ※ 必要に応じて、事業概要等を添付すること。
- ※ 精算内訳は、単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

* 作成上の留意事項（提出の際は、以下の留意事項は削除すること）

1) 略

2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額（補助率10/10）、開発機関に対する補助費用については補助率2/3（または1/2）の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。

3) ～ 4) 略

（削除）

（削除）

（削除）

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（略）

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業

* 作成上の留意事項（提出の際は、以下の留意事項は削除すること）

1) 略

2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額（補助率10/10）、開発機関に対する補助費用については半額（補助率1/2）の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。

3) ～ 4) 略

○ 工賃向上計画支援事業

○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援事業）

○ 就労移行等連携調整事業

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（略）

○ 障害者自立支援給付支払等システム事業

事業実施報告書

都道府県・市町村名

(支出済額内訳調)

(単位:円)

区分	対象経費支出済額	積算内訳
平成30年4月施行の制度改正等に伴う 改修及び平成30年度報酬改定に伴う 改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金		
合 計		

○ 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業

(都道府県・指定都市・中核市名)

1. 事業概要

①制度の周知・広報		
a. リーフレットやポスター等の印刷・配布		
事業内容		備考
b. 連絡会議等の開催		
事業内容		備考
c. 処遇改善計画書等の印刷		
事業内容		備考
d. その他		
事業内容		備考
②事業所への助言・指導		
a. コールセンターの設置		
事業内容		備考
b. 専門的な相談員による助言		
事業内容		備考
c. その他		
事業内容		備考
③審査業務体制の確保		
a. 審査に必要な非常勤職員等の人員等の確保		
事業内容		備考
b. その他		
事業内容		備考
④報酬改定に伴うシステムの改修		
平成29年度報酬改定に伴うシステムの改修		
事業内容		備考

2. 実支出額内訳

(円)

①制度の周知・広報

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
①小計		

②事業所への助言・指導

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
②小計		

③審査業務体制の確保

経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
③小計		

④報酬改定に伴うシステムの改修		
経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
④小計		
合 計		

○ 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業

1. 事業概要

(市町村名)

④報酬改定に伴うシステムの改修		
平成29年度報酬改定に伴うシステムの改修	事業内容	備考

2. 実支出額内訳

(円)

④報酬改定に伴うシステムの改修		
経費区分	対象経費の実支出額	積算内訳
合 計		

別紙様式 1 1

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
に係る事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成
年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業
実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書
(別紙 1)
- 2 実施状況調 (別紙 2)
- 3 歳入歳出決算 (見込) 書抄本

(注 1) 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別紙様式 1 1

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金
に係る事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成
年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績
報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書
(別紙 1)
- 2 実施状況調 (別紙 2)
- 3 歳入歳出決算 (見込) 書抄本

(注 1) 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1ー(1) 市町村総表(直接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	〔補助率〕 国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考
										超過額 (H-F)	不足額 (F-H)	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①						50/100					
	地域生活支援事業費 ②	発達障害児者地域生活支援モデル事業					1/2					
		国家公務員防止対策支援事業					1/2					
		地域生活支援促進事業					1/2					
		成年後見制度普及啓発事業					1/2					
		特別支援事業					1/2					
		小計 ②										
	障害者自立支援給付支払等システム事業						1/2					
障害者自立支援 事業費補助金	福祉・介護職員処遇改善加算の取組促進特例支援事業						10/10					
	小計 ③											
合計(①+②+③)												

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1ー(1) 市町村総表(直接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考
										超過額 (H-F)	不足額 (F-H)	
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1～(2) 市町村総表(間接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	国庫補助 基本額 G	(補助率) H	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考
													超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業												50,100		
	地域生活支援事業費補助金														
	地域生活支援事業費補助金														
合計															

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2

○ 地域生活支援事業（略）

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1～(2) 市町村総表(間接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援事 業費補助金	地域生活支援事業													

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2

○ 地域生活支援事業（略）

別紙様式 1 2	別紙様式 1 2
番 号	番 号
平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書	平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書
〇 〇 市町村	〇 〇 市町村
平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、 平成 年 月 日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付額が別紙のとおり確定されたので 通知する。	平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平 成 年 月 日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通 知する。
なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 8 条第 2 項の規 定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて 通知する。	なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 8 条第 2 項の規 定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて 通知する。
平成 年 月 日	平成 年 月 日
都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印	都道府県知事 〇 〇 〇 〇 印

別紙

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業 ①		
	地域生活支援促進事業	発達障害児者地域生活支援モデル事業	
		障害者虐待防止対策支援事業	
		成年後見制度普及啓発事業	
		特別促進事業	
		小計 ②	
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業		
	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業		
	小計 ③		
合計(①+②+③)			

別紙

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業		